

公益財団法人佐賀未来創造基金 平成 27 年度事業報告 (案)

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

【事業の体系】

- (ア) 市民社会組織（以下「CSO という。」）等の資金確保のためのプログラム開発
- (イ) CSO 等に関する助成
- (ウ) CSO 等に関する研修
- (エ) 寄付文化の普及啓発
- (オ) ボランティア活動の普及啓発
- (カ) その他当法人の目的を達成するために必要な事業
- (キ) 法人運営・管理

【事業の趣旨】

当法人は、県民や企業の皆様から寄付を集め、CSO（市民社会組織）等に助成することで、地域や社会の課題解決や活性化に取り組む市民立の財団である。

人口減少や高齢化、非正規雇用の増大等、切実な社会課題・行政課題が顕在化する中、これらの課題に行政だけでは対応することが困難な状況である。このような状況において、地域や社会の課題解決や活性化に取り組む主体として CSO に対する期待は大きい。しかし、一方で多くの CSO は財政的基盤の脆弱さという課題を抱えており、CSO の活動を地域社会で支える仕組みの整備や、県民主体での公益活動の強化が必要となっている。

このような状況に対応すべく、当法人は、あらゆる人たちが主体的に地域の未来を担い合うために、必要な資源を循環させる仕組みをつくり、地域で支え合う社会を実現することを目的として設立された。

当法人では、この目的のもと、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの期間において次の事業を実施し、事業成果を得ることができた。

【各事業の事業実績】

(ア) 市民社会組織(以下「CSO という」)等の資金確保のためのプログラム開発

(趣旨)

CSO は財政的基盤の脆弱さという課題を抱えている。このような CSO に対し、活動資金獲得のきっかけを提供するとともに、当財団が県内 CSO の寄付の受け皿として機能することにより、寄付市場の拡大を目指し、資金確保のためのプログラム開発を実施した。

(内容)

- (1) 寄付プログラムの開発
- (2) 金融機関との連携プログラムの開発
- (3) 遺贈等・不動産関係プログラムの開発

(4) チャリティプログラムの開発

(5) その他の寄付プログラムの開発

(対象者)

佐賀県に事務所を置く CSO 及び佐賀県内で活動する CSO

(実施事業)

(1) 寄付プログラムの開発

○「事業指定寄付プログラム」を開発した。

(時期): 平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月末

(実施事業)

本年度は「事業指定寄付プログラム」の受託団体が、募金の効率を高めるために「事業型寄付プログラム」も併せ行う「33 プログラム」を開発した。

○「分野指定助成プログラム」を開発した。

(時期): 平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月末

(実施事業):

本年度は「さがつく協働助成金プログラム」「中間支援組織を応援する助成金プログラム」「希少難病支援基金プログラム」「地域たすけあい基金助成プログラム」「はじめての一步基金助成プログラム」「CSO の基盤づくりを応援する助成金プログラム」を開発した。

「地域たすけあい基金助成プログラム」「はじめての一步基金助成プログラム」「CSO の基盤づくりを応援する助成金プログラム」は次年度以降の事業実施となった。

○「冠基金寄付プログラム」を開発した。

(時期): 平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月末

(実施事業):

当期は佐賀共栄銀行の第 4 期、第 5 期「きょうぎん未来基金」、佐賀新聞社の「エコ佐賀基金」、鳥飼建設㈱の「トリカイ人づくり応援基金」及び「1q トリソミー基金」に加えて、小児がん、難病などの病気をもつ子どもを抱える家族の身体的負担、金銭的負担を軽減する「ファミリーハウス」設立のための「ファミリーハウス設立基金プログラム」を開発した。

○「事業型寄付プログラム」を開発した。

(時期): 平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月末

(実施事業):

本年度は「事業指定寄付プログラム」と組合わせて「33 プログラム」として実施した。

(2) 金融機関等との連携プログラムの開発

(時 期) : 平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月末

(実施事業) :

当財団と日本政策金融公庫佐賀支店、(一社)市民生活パートナーズが包括協定を結び、「ソーシャルビジネス創生ネットワークさが」を設立した。

(3) 不動産関係プログラムの開発

(時 期) : 平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月末

(実施事業) :

高齢者、ひとり親、外国人、障がい者等の社会的弱者が、賃貸住宅を借用する際に利用できる保証システムと、障がい者を活用した見回りシステムを一体化した「すまいサポート佐賀」プログラム(「佐賀県 CSO 提案型協働創出事業」による)を開発した。
「すまいサポートさが」プログラムの実施は次年度以降となる。

(4) チャリティプログラムの開発

(時 期) : 平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月末

(実施事業) :

当財団が実施するイベントに於いて、参加団体が自団体の活動プレゼンテーションを行い、募金箱を設置し参加者に募金を呼びかけて寄付をつのるプログラムを開発した。

12 月 13 日に「Giving December 寄付サミット in SAGA & さがつく AWARD」において募金活動を実施した。

行政機関等からの補助事業の公益性について：

当財団は、理事長、副理事長、事務局長ほか主要構成メンバーの CSO や中間支援組織での活動の知識・経験と国内の主要「県民基金」との交流による情報収集力を活かし、寄付募集や CSO 等への助成を行う「県民基金」としての専門団体であり、当該受託事業の内容は当法人の事業目的に合致するものであることから、これを実施するには前述した知識・経験等を活かし、現場に最も近い県内 10 ケ所の「中間支援組織」や市町の市民活動担当部署とも連携して、地域の課題解決や共助社会作りに取組んでいる団体のニーズを汲み取る形で事業を実施することが出来る。

(財 源)

佐賀県補助)

補助金の交付者 : 佐賀県知事

補助金の名称 : 平成 27 年度佐賀県県民ファンド事業費補助金

補助金の目的 : CSO(市民社会組織)が、自らの課題に取り組む社会の実現を図ること。

(イ) CSO 等に対する助成

(1) 事業指定寄付プログラムによる資金助成

(趣旨)

当財団は本助成事業に応募し、選考の結果採択となった事業に助成を行うことで、地域課題の解決や地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。また、採択団体自らが寄付集めを実施することにより、採択団体の財源確保能力の向上を目指すと共に、寄付金募集の取り組みを通じ、社会課題の認知と理解を高め、事業内容や団体の存在意義を社会に発信していく。

(内容)

応募団体(以下、採択団体)が本助成プログラムに応募し、選考の結果、採択となった事業について、当財団と採択団体が、当財団の仕組み(ホームページでの寄付金募集等)を活用し、寄付募集期間に当財団と採択団体が一緒に寄付集めを実施する。寄付募集期間に集まった寄付金より事業・運営費(寄付総額の内 20 パーセント)を除いた額を当財団より助成金として交付する。

(対象者)

下記のすべてに該当する団体を対象とする。

(1) 非営利で公益的・社会的な活動を行っている佐賀県内に事務所を置く団体
(法人格の有無は問わない)

(2) 以下のいずれにも該当しない団体

- ・ 個人的な活動や趣味的なサークルなどの団体
- ・ 政治活動や宗教活動を主たる目的とする団体
- ・ 反社会的勢力と関係のある団体

(3) 当財団が定める一定の基準を満たした団体

(助成対象事業)

上記の対象者が実施する公益的(地域課題の解決や地域社会の健全な発展に貢献する)な事業

助成対象事業期間内に実施される事業

(助成団体)

当財団事業指定助成プログラムの採択団体

(助成金額)

当財団事業指定助成プログラムにより、それぞれ集まった寄付金の総額より運営費(寄付金総額の 20 パーセント)を除いた額

(応募方法)

所定の「助成事業申請書」に必要事項を記入の上、簡易書留で当財団事務局宛に郵送するか、当財団事務所まで持参する。電子メールでの受付は行っていない。

(選考方法および選考委員)

当財団が設置する「助成選考委員会」が選考を行う。以下の者を選考委員とする。

- ① 学識経験者
- ② 市民社会組織（CSO）
- ③ 中間支援組織
- ④ 企業又は経済団体
- ⑤ 外部認証機関
- ⑥ 行政機関

（選考基準）

- 1. 事業指定助成の趣旨と条件に合致しているか
- 2. 地域社会のニーズや課題を的確にふまえたうえで公益性の高い事業であり、具体的な成果が期待できるか
- 3. 目的、事業計画、事業予算、事業成果が明確で妥当なものかどうか
- 4. 実現可能な事業かどうか（体制、財源、寄付獲得プラン等）
- 5. 地域社会に情報が発信されているか（発信することができる）否か
- 6. 寄付募集を通じて事業の展開、発展に寄与するか

（最終決定の方法）

「助成事業申請書」、「佐賀県市民活動団体認証推進協会で公開されている情報」、「インターネットなどで公開されている情報」などを確認した上で、選考基準をもとに、選考委員の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定する。

（実施事業）

「事業指定助成プログラム / 33プログラム」を実施した。

【趣旨】

当財団は本助成事業に応募し、選考の結果採択となった事業に助成を行うことで地域課題の解決や地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。また、採択団体自らが寄付集めを実施することにより、採択団体の財源確保能力の向上を目指すとともに、寄付金募集の取組みを通じ、社会課題の認知と理解を高め、事業内容や団体の存在意義を社会に発信していく。

【内容】

応募団体(以下、採択団体)が本助成プログラムに応募し、選考の結果、採択となった事業について、当財団と採択団体が、当財団の仕組み(ホームページでの寄付金募集等)を活用し、寄付募集期間に当財団と採択団体が一緒に寄付集めを実施する。寄付募集期間に集まった寄付金より事業・運営費(寄付総額の内 20 パーセント)を除いた額を当財団より助成金として交付する。

【対象者】

下記のすべてに該当する団体を対象とする。

- (1) 非営利で公益的・社会的な活動を行っている佐賀県内に事務所を置く団体
(法人格の有無は問わない)
- (2) 以下のいずれにも該当しない団体

- ・ 個人的な活動や趣味的なサークルなどの団体
- ・ 政治活動や宗教活動を主たる目的とする団体
- ・ 反社会的勢力と関係のある団体

(3) 公益コミュニティサイト「CANPAN」(<http://canpan.info/>)に団体登録し、情報公開レベル★3 つ以上を獲得しており、かつ、佐賀県市民活動団体認証推進会(<http://saga-cca.jimdo.com/>)の認証を受けた団体

[助成対象事業]

上記の対象者が実施する公益的(地域課題の解決や地域社会の健全な発展に貢献する)な事業

[助成団体]

当財団事業指定助成プログラムの採択団体

[助成金額]

当財団事業指定助成プログラムにより、それぞれ集まった寄付金の総額より運営費(寄付金総額の 20 パーセント)を除いた額

[応募方法]

「事業申請書」に必要事項を記入の上、簡易書留で当財団事務局宛に郵送もしくは持参

[選考方法及び選考委員]

当財団が設置する「事業指定助成選考委員会」の 3 名が選考を行った。(4-5 頁

参照)

[選考基準]

CSO 審査チェックシートに沿って審査を行った。

[最終決定の方法]

「助成事業申請書」、「佐賀県市民活動団体認証推進協会で公開されている情報」、「インターネットなどで公開されている情報」などを確認した上で、選考基準をもとに、選考委員の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定した。

◇ 「33 プログラムの『事業指定寄付による助成』」

No	助成団体名	事業内容	目標金額	寄付金額
1	NPO 法人鳥栖子どもミュージカル (鳥栖市)	キッズミュージカル鳥栖公演事業	2,400,000 円	3,076,600 円
2	よりみちステーション (武雄市)	子どもを中心とした地域の居場所づくり事業	500,000 円	592,774 円
3	基山フューチャーセンターラボ (基山町)	基山フューチャーセンターラボ「アンテナショップ」事業	1,000,000 円	756,000 円
4	佐賀市はじりアンライズ de トットコム (佐賀市)	はじりアンライズの PR を通じて佐賀に対する地域への再認識を育む事業	500,000 円	508,000 円
合計			4,400,000 円	4,933,374 円

[事業実施時期]

平成 27 年 7 月 15 日 ～ 平成 28 年 2 月 28 日

(財源)

事業指定寄付

佐賀県補助

補助金の交付者 : 佐賀県知事

補助金の名称 : 平成 27 年度佐賀県県民ファンド事業費補助金

補助金の目的 : CSO(市民社会組織)が、自らの課題に取り組む社会の実現を図ること。

(2) 分野指定寄付プログラムによる資金助成

(趣 旨)

当財団は、本助成事業に応募する団体を資金的側面で支援することにより、本助成プログラムにおいて指定された分野において多様化する地域課題の解決や地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

(内 容)

本助成事業において指定された特定の分野(子ども、教育、障がい者、介護、伝統産業、まちづくり、農林水産業、国際協力、途上国支援、働き方、文化・スポーツ・科学、環境、子育て、難病支援、学生支援、ソーシャルビジネス、NPO 支援等)に関する事業を行う団体を対象とし、対象者が本助成事業に応募し、選考の結果採択となった団体に対し助成を行う。

(対象者)

CSO

(助成対象事業)

- ・ 本助成事業において指定された特定の分野(子ども、教育、障がい者、介護、伝統産業、まちづくり、農林水産業、国際協力、途上国支援、働き方、文化・スポーツ・科学、環境、子育て、難病支援、学生支援、ソーシャルビジネス、NPO 支援等)に関する事業
- ・ 下記のいずれにも該当しない事業
 - 実現可能性のない事業(関係機関等との調整や連絡が不十分など)
 - 既に着手・完了している事業 (※着手している場合はその必要性を提示)
 - 営利を目的とする事業
 - 個人的な活動や趣味的なサークルなどの活動
 - 課題の解決ではなく、団体の活動 PR を目的とした事業
 - 住民の楽しみや懇親を主な目的とした事業
 - イベント会社や他団体などへ全てを委託する事業

(助成対象団体)

当財団分野指定助成事業採択団体

(助成金額)

当財団助成選考委員会で決定された金額

(応募方法)

「助成申請書」に必要事項を記入の上、当財団事務局まで簡易書留で郵送もしくは持参。

(選考方法)

当財団助成選考委員会において、当該委員会の委員が選考を行う。

(選考委員)

当財団【助成選考委員会設置要綱】より選考を行う。(5 頁参照)

(選考基準)

CSO 審査チェックシート参照

(最終決定の方法)

選考基準をもとに、選考委員の合議及び理事長の承認により採択可否と助成限度額を決定する。

(実施事業)

「さがつく協働助成金プログラム」を実施した。

[趣旨]

当財団は、本助成事業に応募する団体を資金的側面で支援することにより、本助成プログラムにおいて指定された分野において多様化する地域課題の解決や地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

[内容]

本助成事業において指定された特定の分野(子ども、教育、障がい者、介護、伝統産業、まちづくり、農林水産業、国際協力、途上国支援、働き方、文化・スポーツ・科学、環境、子育て、難病支援、学生支援、ソーシャルビジネス、NPO 支援等)に関する事業を行う団体を対象とし、対象者が本助成事業に応募し、選考の結果採択となった団体に対し助成を行う。

[対象者]

佐賀県内に拠点がある CSO

[助成対象事業]

平成 26 年度佐賀県 CSO 提案型協働創出事業で、県や市町へ提案された事業でこのプログラムに応募し、協働して事業実施することについて、提案先の担当課からの同意がある事業で、下記のいずれにも該当しない事業

— 施設及び設備の設置当を主たる目的とした事業

— 実現可能性のない事業(関係機関等との調整や連絡が不十分など)

— 既に着手・完了している事業(※着手している場合はその必要性を提示)

— 営利を目的とする事業

- 個人的な活動や趣味的なサークルなどの活動
- 課題の解決ではなく、団体の活動 PR を目的した事業
- 住民の楽しみや懇親を主な目的とした事業
- イベント会社や他団体などへ全てを委託する事業

[助成団体]

平成 26 年度佐賀県 CSO 提案型協働創出事業で、県や市町へ提案された事業でこのプログラムに応募し、協働して事業実施することについて、提案先の担当課からの同意がある団体

[応募方法]

「助成申請書」に必要事項を記入の上、当財団事務局まで簡易書留で郵送もしくは持参。

[選考方法及び選考委員]

当財団が設置する「分野指定助成選考委員会」の 4 名が選考を行った。(4・5 頁参照)

[選考基準]

CSO 審査チェックシートに沿って審査を行った。

[最終決定の方法]

選考基準をもとに、選考委員の合議及び理事長の承認により採択可否と助成限度額を決定した。

◇「さがつく 協働助成金プログラム」による助成

No	助成団体名	事業内容	助成金額
1	伊万里市観光ボランティアガイドの会	春と秋の 2 回バスツアー 他	200,000 円
2	TENつなぎ	市民協働啓発・交流事業	170,000 円
3	NPO 法人天山ものづくり塾	第 2 回天山アートフェスタ サブモジュール in 小城	158,000 円
4	NPO 法人つなぎレンガ座	第 1 回小城市創造フードフェスタ in 牛津	166,000 円
5	NPO 法人ベネッセの会	高齢者・障がい者の生活支援に関する事業	240,000 円
合 計			934,000 円

[事業実施時期]

平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 28 年 3 月 28 日

(財源)

分野指定寄付

佐賀県補助

補助金の交付者 : 佐賀県知事

補助金の名称 : 平成 27 年度佐賀県県民ファンド事業費補助金

補助金の目的 : CSO(市民社会組織)が、自らの課題に取り組む社会の実現を図ること。

(実施事業)

「中間支援組織を応援する助成金プログラム」を実施した。

[趣旨]

当財団は、本助成事業に応募する団体を資金的側面で支援することにより、本助成プログラムにおいて指定された分野において多様化する地域課題の解決や地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

[内容]

これは地域の CSO の活動が活発になるようボランティアや寄付に関する研修、イベントの開催、情報発信を行う中間支援活動の取組みを応援する助成金プログラムである

[対象者]

佐賀県内に拠点がある中間支援組織

[助成対象事業]

佐賀県内で行われる課題解決型・未来創造型の市民活動で中間支援組織が行う事業で、下記のいずれにも該当しない事業

- 施設及び設備の設置等を主たる目的とした事業
- 実現可能性のない事業(関係機関等との調整や連絡が不十分など)
- 既に着手・完了している事業 (※着手している場合はその必要性を提示)
- 営利を目的とする事業
- 個人的な活動や趣味的なサークルなどの活動
- 課題の解決ではなく、団体の活動 PR を目的とした事業
- 住民の楽しみや懇親を主な目的とした事業
- イベント会社や他団体などへ全てを委託する事業

[助成団体]

佐賀県内に拠点がある中間支援組織

[応募方法]

「助成申請書」に必要事項を記入の上、当財団事務局まで簡易書留で郵送もしくは持参。

[選考方法及び選考委員]

当財団が設置する「分野指定助成選考委員会」の4名が選考を行った。(4・5 頁参照)

[選考基準]

CSO 審査チェックシートに沿って審査を行った。

[最終決定の方法]

選考基準をもとに、選考委員の合議及び理事長の承認により採択可否と助成限度額を決定した。

◇「中間支援組織を応援する助成金プログラム」による助成

No	助成団体名	事業内容	助成金額
----	-------	------	------

1	NPO法人ようこそ小城	小城市内団体人材発掘・人材育成・基盤強化事業	198,000円
2	NPO法人LINK	地域活動報告会	180,000円
3	NPO法人佐賀県CSO推進機構	助成金セミナー実施事業	100,000円
合 計			478,000円

[事業実施時期]

平成 27 年 5 月 1 日 ～ 平成 28 年 2 月 28 日

(財源)

分野指定寄付

佐賀県補助

補助金の交付者 : 佐賀県知事

補助金の名称 : 平成 27 年度佐賀県県民ファンド事業費補助金

補助金の目的 : CSO(市民社会組織)が、自らの課題に取り組む社会の実現を図ること。

(実施事業)

「希少難病基金プログラム」を立上げた。長期慢性疾患、小児慢性疾患に関する支援のため分野指定助成プログラムとして創設した。1) 患者会のない疾患の患者会の立上げ 2) 患者会への側面支援 3) 日常生活における移動支援等や日常生活用具給付への支援 4) コミュニケーションが取れない方への支援 5) その他支援策がない方々への支援を展開する。今回は「進行性骨化性線維異形成症(FOP)」の患者、家族、遺族や NPO 法人佐賀県難病支援ネットワークなどが中心になり、300 万円を目標に基金造成の募金活動を開始した。

「希少難病支援基金」

No	団体名 または 基金名	新規/継続	寄付金額
1	FOP 彩里さんの夢プロジェクト	新規	1,367,368 円

[事業実施時期]

平成 27 年 6 月 1 日 ～ 平成 28 年 2 月 28 日

「地域たすけあい基金助成プログラム」、「はじめての一步基金助成金プログラム」、「CSO の基盤づくりを応援する助成金プログラム」は次年度に実施予定。

(3) 冠基金寄付による資金助成

(趣 旨)

本助成事業は、寄付者の希望を反映した助成プログラムを設計して助成を行うことにより、限りある地域資源を有効に活用し、公益的な活動に取り組む団体(CSO)を資金的側面で支援することで、地域課題の解決や地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

(内 容)

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議を行って助成プログラムを設計し、当財団が助成を行う。

(対象者)

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計した条件を満たすもの

(助成対象事業)

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計した条件を満たす事業

(助成対象団体)

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計された金額

(助成金額)

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計した条件を満たす団体

(応募方法)

「助成申請書」に必要事項を記入の上、当財団事務局まで簡易書留で郵送もしくは持参。

(選考方法)

当財団助成選考委員会において、当該委員会の委員及び寄付者もしくは寄付者が指名する代理人が選考を行う。

(選考委員)

以下の者を選考委員とする。

- ・ 当財団助成選考委員会委員 (4・5 頁参照)
- ・ 寄付者もしくは寄付者が指名するその代理人。ただし、寄付者もしくは寄付者が指名する代理人が助成申請団体の社員または役員を務めている場合および寄付者もしくは寄付者が指名する代理人が、助成団体の役員と親族関係がある場合等、何らかの利害関係を有する場合、当該寄付者および代理人は助成対象を選定する決議に参加することはできない。

(選考基準)

CSO 審査チェックシート参照

(最終決定の方法)

選考基準をもとに、選考委員と寄付者もしくは寄付者が指名する代理人の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定する。

(実施事業)

[趣 旨]

本助成事業は、寄付者の希望を反映した助成プログラムを設計して助成を行うことにより、限りある地域資源を有効に活用し、公益的な活動に取り組む団体(CSO)を資金的側面で支援することで、地域課題の解決や地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

[内 容]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議を行って助成プログラムを設計し、当財団が助成を行う。佐賀共栄銀行からの寄付により「第4期きょうぎん未来基金」を実施した。

[対象者]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計した条件を満たすもの

[助成対象事業]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計した条件を満たす事業

[助成対象団体]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計された金額

[助成金額]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計した条件を満たす団体

[応募方法]

「助成申請書」に必要事項を記入の上、当財団事務局まで簡易書留で郵送もしくは持参。

[選考方法及び選考委員]

当財団助成選考委員会において、当該委員会の委員4名及び寄付者1名が選考を行った。(4・5頁参照)

[選考基準]

CS0 審査チェックシートに沿って審査を行った。

[最終決定の方法]

選考基準をもとに、選考委員と寄付者もしくは寄付者が指名する代理人の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定した。

◇ 「第4期きょうぎん未来基金」プログラムによる助成

No	助成団体名	事業内容	助成金額
1	在宅ネット・さが	第8回市民講座「在宅で終末を迎える」開催	150,000円
2	一社)高次脳機能障害「ぷらむ」 佐賀	高次脳機能障害者及びその家族への相談支援	70,000円
3	エリシオン・フィルハーモニー オーケストラ	エリシオンファミリーコンサート事業	100,000円
4	とっておきの音楽祭SAGA実行 委員会	とっておきの音楽祭2015開催	110,000円
5	自然と暮らしを考える会	水車が回る歴史的景観の保全と環境学習の支援	290,000円
6	NPO法人 LINK	元祖昭和の運動会開催	100,000円
7	NPO法人クレブスサポート	がんサロン支援塾事業	180,000円
合 計			1,000,000円

[事業実施時期]

平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 28 年 2 月 28 日

(財 源)

佐賀共栄銀行「きょうぎん未来基金」

(実施事業)

[趣 旨]

本助成事業は、寄付者の希望を反映した助成プログラムを設計して助成を行うことにより、限りある地域資源を有効に活用し、公益的な活動に取り組む団体(CSO)を資金的側面で支援することで、地域課題の解決や地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

[内 容]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議を行って助成プログラムを設計し、当財団が助成を行う。佐賀共栄銀行からの寄付により「第5期きょうぎん未来基金」を実施した。

[対象者]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計した条件を満たすもの

[助成対象事業]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計した条件を満たす事業

[助成対象団体]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計された金額

[助成金額]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計した条件を満たす団体

[応募方法]

「助成申請書」に必要事項を記入の上、当財団事務局まで簡易書留で郵送もしくは持参。

[選考方法及び選考委員]

当財団助成選考委員会において、当該委員会の委員4名及び寄付者1名が選考を行った。(4・5 頁参照)

[選考基準]

CSO 審査チェックシートに沿って審査を行った。

[最終決定の方法]

選考基準をもとに、選考委員と寄付者もしくは寄付者が指名する代理人の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定した。

◇ 「第5期きょうぎん未来基金」プログラムによる助成

No	助成団体名	事業内容	助成金額
1	認定NPO法人 地球市民の会	スリランカの高校生招聘事業	170,000円
2	伊万里子育てネットワーク 育ピース	思春期に正しい性を知る講座事業	150,000円

3	NPO法人おせっかい工房咲風里	心の健康不調を防ぐセルフケア能力を高める事業	300,000円
4	Sropeスロープ	社会的弱者への住居支援事業	100,000円
5	NPO法人心ゆるり	産前産後の母子と家族への心身サポート事業	200,000円
6	よりみちステーション	子どもに信頼される見守りボランティア養成講座	300,000円
7	元気な大地	地域活性・農業創生・子ども食育事業	60,000円
8	よかことしよう会	ファミリーハウス創設準備資金	190,000円
9	Colors	障がい者や難病患者が働ける場づくりプロジェクト	180,000円
合 計			1,650,000円

[事業実施時期]

平成 27 年 10 月 1 日 ～ 平成 29 年 2 月 28 日

(財 源)

佐賀共栄銀行「きょうぎん未来基金」

(実施事業)

[趣 旨]

本助成事業は、寄付者の希望を反映した助成プログラムを設計して助成を行うことにより、限りある地域資源を有効に活用し、公益的な活動に取り組む団体(CSO)を資金的側面で支援することで、地域課題の解決や地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

[内 容]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議を行って助成プログラムを設計し、当財団が助成を行う。佐賀新聞社からの寄付により「エコさが基金」を実施した。

[対象者]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計した条件を満たすもの

[助成対象事業]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計した条件を満たす事業

[助成対象団体]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計された金額

[助成金額]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計した条件を満たす団体

[応募方法]

「助成申請書」に必要事項を記入の上、当財団事務局まで簡易書留で郵送もしくは持参。

[選考方法及び選考委員]

当財団助成選考委員会において、当該委員会の委員 3 名及び寄付者 3 名が選考を行った。(4・5 頁参照)

[選考基準]

CSO 審査チェックシートに沿って審査を行った。

[最終決定の方法]

選考基準をもとに、選考委員と寄付者もしくは寄付者が指名する代理人の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定した。

◇ 「第 9 回エコさが基金プログラム」による助成

No	助成団体名	事業内容	助成金額
1	堪然の里と葉隠の会	史跡華蔵庵跡と華蔵庵棚田の環境保全と整備	100,000円
2	クリーンの環	ゴミを減らすために私たちにできること	150,000円
3	日本ボランティアクラブ むつごろう	幸せ拾い(ゴミ)拾い	100,000円
4	Green-Nexus	街なかクリーク水族館	150,000円
		合 計	500,000円

[事業実施時期]

平成 27 年 10 月 1 日 ～ 平成 29 年 2 月 28 日

(財源)

佐賀新聞社「エコ佐賀基金」

(実施事業)

[趣 旨]

本助成事業は、寄付者の希望を反映した助成プログラムを設計して助成を行うことにより、限りある地域資源を有効に活用し、公益的な活動に取り組む団体(CSO)を資金的側面で支援することで、地域課題の解決や地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

[内 容]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議を行って助成プログラムを設計し、当財団が助成を行う。鳥飼建設(株)(基山町)が創立 50 周年を記念し、基山町を重点地域とした佐賀県全域に、人材育成及び経済活動の活性化を図る活動に助成することで、地域課題の解決を図る目的で設立された「トリカイ人づくり応援基金」を実施した。

[対象者]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計した条件を満たすもの

[助成対象事業]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計した条件を満たす事業

[助成対象団体]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計された金額

[助成金額]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計した条件を満たす団体

[応募方法]

「助成申請書」に必要事項を記入の上、当財団事務局まで簡易書留で郵送もしくは持参。

[選考方法及び選考委員]

当財団助成選考委員会において、当該委員会の委員 3 名及び寄付者 1 名が選考をおこなった。(4・5 頁参照)

[選考基準]

CSO 審査チェックシートに沿って審査を行った。

[最終決定の方法]

選考基準をもとに、選考委員と寄付者もしくは寄付者が指名する代理人の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定した。

◇ 「トリカイ人づくり応援基金」プログラムによる助成

No	助成団体名	事業内容	助成金額
1	日創研佐賀経営研究会	全国経営発表大会参加助成	400,000円
2	NPO法人鳳雛塾	キャリア教育事業	250,000円
3	基山フューチャーセンター ラボ	基山フューチャーセンター「まちゼミ」	300,000円
4	「霧島の花嫁」基山公演実行委員会	演劇を通じた未来人材育成	350,000円
5	基山町商工会	基山町商工会会員事業所人材育成	400,000円
6	めぐるたね	種まきから始める、もの・人づくり	250,000円
		合 計	1,950,000円

[事業実施時期]

平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 28 年 3 月 31 日

(財源)

鳥飼建設㈱「トリカイ人づくり応援基金」

(実施事業)

[趣 旨]

本助成事業は、寄付者の希望を反映した助成プログラムを設計して助成を行うことにより、限りある地域資源を有効に活用し、公益的な活動に取り組む団体(CSO)を資金的側面で支援することで、地域課題の解決や地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

[内 容]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議を行って助成プログラムを設計当財

団が助成を行う。「一番染色体長腕部分トリソミー症候群の子ども達と家族を支えたい」をモットーに大分県佐伯市の有志の方々を中心に、寄付を当財団に託された。「1qトリソミー基金助成」を実施した。

[対象者]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計した条件を満たすもの

[助成対象事業]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計した条件を満たす事業

[助成対象団体]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計された金額

[助成金額]

寄付者の希望を考慮し、寄付者と当財団が協議して設計した条件を満たす団体

[応募方法]

「助成申請書」に必要事項を記入の上、当財団事務局まで簡易書留で郵送もしくは持参。

[選考方法及び選考委員]

当財団助成選考委員会において、当該委員会の委員3名及び寄付者もしくは寄付者が指名する代理人1名が選考を行った。(4・5頁参照)

[選考基準]

CSO 審査チェックシートに沿って審査を行った。

[最終決定の方法]

選考基準をもとに、選考委員と寄付者もしくは寄付者が指名する代理人の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定した。

◇ 「1qトリソミー基金」プログラムによる助成

No	助成団体名	事業内容	助成金額
1	1q部分重複症候群 患者家族会	1q 部分重複症候群患者家族会 運営活動① ～情報収集・交換及び啓発活動～	78,620円
2	1q部分重複症候群 患者家族会	1q部分重複症候群患者家族会 運営活動②	220,000円
合 計			298,620円

[事業実施時期]

平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 28 年 3 月 31 日

(財源)

「1qトリソミー冠基金」

(実施事業)

「ファミリーハウス設立基金プログラム」を立上げた。これは小児がん・難病などの病気をもつ子どもを抱える家族の身体的、金銭的負担を軽減する「ファミリーハウス」を建

設・運営するための基金として、佐賀大学付属病院の医療関係者が中心になり「よかことしょう会」が、500 万円を目標に当プログラムへの基金造成のための募金活動を開始した。

No	助成団体名または基金名	新規/継続	寄付金額
1	よかことしょう会	新規	606,748 円
合 計			606,748 円

(事業実施時期)

平成 27 年 6 月 1 日 ～ 平成 28 年 2 月 28 日

今年度実施予定であった「エアポート基金」、「aroma・aroma 基金」、「ひめみこ基金」は、基金の積み立が目標に達しなかったため募集を中止した。

(4) 事業型寄付による資金助成

(趣 旨)

本助成事業は、当財団で開発された様々な寄付プログラムによって集められた寄付を、本助成事業に応募する団体に助成することにより資金的側面で支援を行い、これによって、多様化する地域課題の解決や地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

(内 容)

飲食店や古本・書損じハガキ回収業者、自販機設置業者等と連携して開発された寄付プログラムや、募金箱の設置などによって集められた寄付金を対象となる事業や団体に助成する。

(対象者)

市民社会組織(CSO)

(助成対象団体)

下記のすべてに該当する団体を対象とする。

(1) 非営利で公益的・社会的な活動を行っている佐賀県内に事務所を置く団体

(法人格の有無は問わない)

(2) 以下のいずれにも該当しない団体

- ・ 個人的な活動や趣味的なサークルなどの団体
- ・ 政治活動や宗教活動を主たる目的とする団体
- ・ 反社会的勢力と関係のある団体

(3) 当財団が定める一定の基準を満たした団体

(助成対象事業)

上記の(対象者)が実施する公益的(地域課題の解決や地域社会の健全な発展に貢献する)な事業

助成対象事業期間内に実施される事業

(助成団体)

当財団事業指定型助成プログラムの採択団体

(助成金額)

当財団助成選考委員会で決定された金額

(応募方法)

「助成申請書」に必要事項を記入の上、当財団事務局まで簡易書留で郵送もしくは持参。

(選考方法及び選考委員)

当財団助成選考委員会において、当該委員会の委員が選考を行う。(4・5 頁 参照)

(選考基準)

CSO 審査チェックシート参照

(最終決定の方法)

選考基準をもとに、選考委員の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定する。

(財 源)

事業型寄付

(実施事業)

本年度実施した「**事業指定型寄付プログラム/33 プログラム**」の採択団体および前年度までの事業指定寄付プログラムへの採択団体も継続して参加実施した。

(助成団体)

当財団事業指定型助成プログラムの採択団体

(助成金額)

当財団助成選考委員会で決定された金額

(応募方法)

「助成申請書」に必要事項を記入の上、当財団事務局まで簡易書留で郵送もしくは持参

(選考方法及び審査委員)

当財団助成選考委員会において、当該委員会の3委員が選考を行なった。(4・5 頁 参照)

(選考基準)

CSO 審査チェックシートに沿って審査を行った。

(最終決定の方法)

選考基準をもとに、選考委員の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定した。

◇事業型寄付プログラム「BOOK 寄付 (古本・書き損じハガキ寄付)」(平成 27 年度 新規)

No	助成団体名 または 基金名	新規/継続	寄付金額	助成金額
1	NPO法人鳥栖子どもミュージカル	新規	21,450円	25,740円
2	よりみちステーション	新規	48,658円	58,390円
3	基山フューチャーセンターラボ	新規	15,567円	18,680円
4	佐賀市はシシリアンライズdeどっとこむ	新規	0円	0円
5	希少難病基金 (FOP彩里さんの夢プロジェクト)	新規	146,365円	0円
6	ファミリーハウス基金	新規	1,014円	0円

合 計	233,054 円	102,810 円
-----	-----------	-----------

事業型寄付プログラム「募金箱設置」(平成 27 年度 新規)

No	助成団体名 または 基金名	新規/継続	寄付金額	助成金額
1	NPO法人鳥栖子どもミュージカル	新規	1,186円	1,423円
2	よりみちステーション	新規	11,209円	13,451円
3	基山フューチャーセンターラボ	新規	171円	205円
4	佐賀市はシシリアンライスdeどっとこむ	新規	2,151円	2,581円
5	希少難病基金	新規	1,825円	0円
6	希少難病基金 (FOP彩里さんの夢プロジェクト)	新規	443,746円	0 円
7	ファミリーハウス基金	新規	335円	0 円
8	地域たすけあい基金 (※造成中の基金)	新規	181円	0 円
9	CSO基盤づくりを応援する助成金プログラム	新規	193円	0 円
合 計			460,997 円	17,660 円

◇事業型寄付プログラム「BOOK 寄付 (古本・書き損じハガキ寄付)」(平成 27 年度 継続)

No	団体名	新規/継続	寄付金額	助成金額
1	NPO法人クレブスサポート	継続	18,828円	15,062円
2	日本パストッグ協会	継続	22,069円	17,655円
3	佐賀大学FairTrade団体Sharearth	継続	3,647円	2,918円
4	NPO法人佐賀県放課後児童クラブ連絡会	継続	6,954円	5,563円
5	NPO法人佐賀子育て応援団ココロ	継続	2,984円	2,387円
合 計			54,482 円	43,585 円

◇事業型寄付プログラム「自動販売機」(平成 27 年度 継続申請)

No	助成団体名 または 基金名	新規/継続	寄付金額	助成金額
1	NPO法人佐賀子育て応援団ココロ	継続	2,775円	2,220円

◇『事業型寄付プログラム』「募金箱設置」(前年度からの継続)

No	助成団体名 または 基金名	新規/継続	寄付金額	助成金額
1	NPO法人クレブスサポート	継続	0円	0円
2	日本パストッグ協会	継続	2,440円	1,952円
3	佐賀大学FairTrade団体Sharearth	継続	0円	0 円
4	NPO法人佐賀県放課後児童クラブ連絡会	継続	0円	0 円

5	NPO法人佐賀子育て応援団ココロ	継続	0円	0円
6	NPO法人鳳雛塾	継続	0円	0円
7	1qトリソミー基金	継続	31,506円	0円
8	東日本復興支援・防災活動 ～佐賀から元気を送ろう基金～	継続	52,466円	0円
9	地域間交流・人づくりイベント基金	継続	113円	0円
10	さがつく協働助成金プログラム	継続	102円	0円
11	中間支援組織を応援する助成金プログラム	継続	98円	0円
合 計			86,725 円	1,952 円

◇事業型寄付プログラム「寄附」（平成 27 年度 新規）

No	助成団体名 または 基金名	新規/継続	寄付金額	助成金額
1	地域助け合い基金プログラム (※)	新規	1,000,000 円	0 円
合 計			1,000,000 円	0 円

(※) 次年度実施予定の「地域助け合い基金プログラム」の基金として積立られたもの

(4) 遺贈等・不動産関係プログラムによる資金助成

(趣 旨)

当財団は、遺贈等で集まった寄付を本助成事業に応募する団体に助成することで資金的側面での支援を行い、これによって、多様化する地域課題の解決や地域の健全な発展に寄与することを目的とする。

(内 容)

遺贈等によって集まった寄付金を対象となる事業及び団体に助成する。

(対象者)

CSO

(助成対象団体)

下記のすべてに該当する団体を対象とする。

- (1) 非営利で公益的・社会的な活動を行っている佐賀県内に事務所を置く団体
(法人格の有無は問わない)
- (2) 以下のいずれにも該当しない団体
 - ・ 個人的な活動や趣味的なサークルなどの団体
 - ・ 政治活動や宗教活動を主たる目的とする団体
 - ・ 反社会的勢力と関係のある団体
- (3) 当財団が定める一定の基準を満たした団体

(助成対象事業)

上記の(対象者)が実施する公益的(地域課題の解決や地域社会の健全な発展に貢献

する)な事業

助成対象事業期間内に実施される事業

(助成団体)

当財団事業指定型助成プログラムの採択団体

(助成金額)

当財団助成選考委員会で決定された金額

(応募方法)

「助成申請書」に必要事項を記入の上、当財団事務局まで簡易書留で郵送もしくは持参。

(選考方法及び選考委員)

当財団助成選考委員会において、当該委員会の委員が選考を行う。(4・5 頁 参照)

(選考基準)

CSO 審査チェックシート参照

(最終決定の方法)

選考基準をもとに、選考委員の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定する。

(実施事業)

前年度に「相談センター」を開設したが稼働に至っていない。

(ウ) CSO 等に関する研修

(趣 旨)

CSO にとっての寄付・マーケティング・組織基盤強化当が高く評価され、CSO において資金開拓を担うファンドレイジング(資金調達)担当者が、スキルをはじめ、誇りと自信をもって仕事を遂行し、また、寄付者が幸せと満足を実感できる新しい寄付社会を創造するために研修を行う。

(内 容)

地域における資金循環の現状の理解・広報発信力、マーケティング、CSO 向けとして組織基盤の強化をするため具体的なスキルやツールの獲得、さらに強化された発信力をベースとした課題解決のための戦略の策定、特に総合的なファンドレイジング戦略策定を支援等を行う。

(対象者)

CSO (市民社会組織)

(募集方法)

チラシによる広報、ホームページ等への掲載、メールマガジン、ポータルサイト、SNS 等での情報拡散、県内 NPO へのダイレクトメールの送付等の方法により募集した。

(実施事業)

□ 『 草莽塾 in 佐賀 2015 』を開催した。

【日 時】 8/29 9/6 10/17 11/7 11/21 12/19 12/20 1/17 2/14

【場 所】 佐賀市市民活動プラザ、TOJIN 茶屋、東唐津公民館、佐賀城本丸歴史館

【参加団体】 NPO 法人佐賀県 CSO 推進機構 認定 NPO 法人地球市民の会

公益財団法人佐賀未来創造基金 NPO 法人唐津環境防災推進機構 KANNE

【参加人数】 第1回/23名、第2回/22名、第3回/16名、第4回/15名、第5回/11名
第6回/25名、第7回/17名、第8回/26名

【講師】 長浜 洋二氏（株式会社 PubliCo 代表取締役 CEO）

【研修目的】

全8回の研修を通じ座学だけではなく実践を行う事で、マーケティングの手法を用いて事実にもとづいた戦略設計ができる CSO の組織基盤の強化を図る。

【研修内容】

- 第1回(8/29) 第1回講義 NPO マーケティング概論、環境分析
- 第2回(9/6) 第2回講義 ターゲット設定、ポジショニング
- 第3回(10/17) 第3回講義 施策立案(マーケティング 5C) 実行・改善
- 第4回(11/7) 中間報告会とクラウドファンディング活用の10のポイント
- 第5回(11/21) チャリティイベントの企画と実施のノウハウ
- 第6回(12/19, 20) 進捗報告と個別相談
- 第7回(1/17) 進捗報告と個別相談 コミュニケーションツール/実績管理票作成
- 第8回(2/14) 最終成果報告会

全5回の研修で前半の2回では、「NPO とは何か」という基礎部分を学び、活動に必要なコストベースでの考え方、ファンドレイジングの戦略的な段取りの立て方や全国の事例等を学び、支援者へ自団体の活動を訴える「伝わるコトバづくり」を実施した。後半3回の講座では、団体のメンバー、理事等とのコミュニケーションの取り方、ファンドレイジングを実施していく上で参考となる IT ツール(クラウドファンディング)の導入のポイントや活用方法、年末年始に向けたチャリティイベントの企画、運営のノウハウについて学んだ。また、第3回から5回の研修では、各団体毎にケーススタディを行い、その進捗報告やお悩み相談会を実施し、現状での課題を参加者全員で共有し、それぞれの立場からどのような解決策があるのかを話し合い共有した。

□ 「資金調達策定 ファンドレイジング研修」を開催した。

【日時】 9月11日

【場所】 TOJIN 茶屋

【参加団体】 NPO 法人鳥栖子どもミュージカル よりみちステーション
基山フューチャーセンターラボ 佐賀市はシシリアンライス de ドットコム

【参加人数】 10名

【講師】 石田 篤史氏（公益財団法人みんなでつくる財団おかやま 代表理事）

【研修目的】

事業指定寄付プロジェクトに取り組む4団体が、寄付獲得目標を達成するための資金調達計画と、それを叶えるための共感トークを身につける。

【研修内容】

- 1) 「寄附集めについて考えよう」で寄附を集める目的について講義。
- 2) ワーク 1 「自分たちの事業の紹介」(受益者は誰? 誰を仲間にしたい?)
- 3) ワーク 2 「寄附募集計画を作ろう」

それぞれターゲティング(自分たちの受益者の設定)、強みの掘り起こし、共感を集める事業紹介トークの作成を実施した。最後に4団体の事業紹介トークを発表しあい、それぞれのトークに対する気付きを共有することで、自団体だけでは気付くことが出来なかった強みなどに気付けた。

□ 『ファンドレイジングはじめの一步セミナー』を開催した。

【日 時】 9月12日

【場 所】 鳥栖市民活動ネットワーク

【参加人数】 9団体 11名

【講 師】 石田 篤史氏 (公益財団法人みんなでつくる財団おかやま 代表理事)

【研修目的】

設立して間もない団体や、助成金・補助金で団体運営費を賄っているCSO向けに、資金調達の仕方や必要性などファンドレイジングの基礎について学んでもらい、ファンドレイジングに取り組むきっかけとする。

【研修内容】

参加者同士での自己紹介のアイスブレイクによりスタートし、まずは事業計画の策定について、資金調達の目的の整理の仕方を講義の上ワークショップで学び、その後ファンドレイジングの基礎、クラウドファンディングなどの手法について事例を交えて説明。参加者からは少額でもよいので寄付の呼びかけや助成金へチャレンジしたい旨の感想がきかれた。

□ 『クラウドファンディング活用セミナー』を開催した。

【日 時】 10月17日

【場 所】 佐賀市市民活動プラザ

【参加人数】 38名

【講 師】 古里 圭史氏 (ひだしんイノベーション代表取締役副社長)

【研修目的】

CSOの資金調達の手段として話題となっている「クラウドファンディング」についての理解を深める。

【研修内容】

第1部 基調講演

FAAVO 高山から学ぶ地域金融機関とのCSOが取り組むクラウドファンディングの成功事例

第2部 パネルディスカッション

クラウドファンディングを活用した新しい取組

第3部 佐賀県におけるクラウドファンディング活用の今後について

(財源)

分野指定寄付

佐賀県補助

補助金の交付者 : 佐賀県知事

補助金の名称 : 平成27年度佐賀県県民ファンド事業費補助金

補助金の目的 : CSO(市民社会組織)が、自らの課題に取り組む社会の実現を図ること。

(エ) 寄付文化の普及啓発

(1) 県民への寄付に関する広報

(趣 旨)

東日本大震災以降、多くの方が被災地への義援金や支援金を拠出しており、日本における寄付総額は大きく膨らんだと言われている。しかし、県内のCSOの財政状況から見ると、CSOに多くの寄付が集まるという状況にはなっておらず、多くの県民にCSOの活動を知ってもらうと共に、寄付文化を普及することを目指す。

(内 容)

Web、SNS を活用した寄付文化の普及啓発活動

寄付文化普及啓発のためのセミナー等の開催

(対象者)

佐賀県民

(実施事業)

Web、SNS を活用した情報発信による普及啓発活動について、当財団のホームページやフェイスブック上に助成実施団体の活動や寄付がどのように使われたのかといった情報を掲載し、お金の流れと成果等の情報や寄付文化や社会貢献に関する勉強会の報告等の情報を公開する。これに加え、当財団のフェイスブックページに、当財団への寄付者の方々の写真やメッセージ等を公開し、寄付を身近なものと感じてもらい情報を発信するとともに、寄付に関するニュースや新しい取り組み等について情報を発信した。

(2) 寄付文化普及セミナーの開催

(趣 旨)

寄付文化普及の全国的な動きをはじめ、税制等の制度改革も進み、寄付による市民の社会参画はさらに促進され、「市民が自ら支え合う市民社会」実現に向けて、歩みを進めることが期待できるようになった。このような社会情勢を踏まえ、以下の目的で寄付文化普及セミナーを開催する。

①寄付税制改訂及び認定NPO法人制度改正の意義やポイントをはじめ、これからの新しい市民社会に求められる姿を確認する。

②CSOによる寄付集めの基礎知識と事前にしておくべきことを学び合う。

③遺贈セミナーや社会参加に関しての社会的な必要性を確認する。

(内 容)

子ども向け、シニア向け、企業向けなど多階層に向けての認知度を高める取組み

(対象者)

佐賀県民、企業、CSO

(募集方法)

チラシによる広報、ホームページ等への掲載、メールマガジン、ポータルサイト、SNS等での情報拡散、県内CSOへのダイレクトメールの送付等の方法により募集する。

(実施事業)

『Giving December 寄付サミット in SAGA & さがつく AWARD』を開催した。

【日 時】12月13日 13:30~20:30

【場 所】ロイヤルチェスター佐賀

【参加者】第1部125名 第2部134名 計259名(延べ)

【第1部】『Giving December 寄付サミット in SAGA』 13:30-17:30

1) 【パネルシンポジウム】 「6人の話題提供者からの分科会予告編!!」

木村真樹氏(公益財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事/コミュニティ・ユース・バンク momo 代表理事)

山田泰久氏(NPO法人CANPANセンター 代表理事)

下垣圭介氏(gooddo 株式会社 代表取締役社長)

池田昌人氏(ソフトバンク株式会社 CSR 室長/スマートコーチ株式会社 代表取締役)

鶴尾雅隆氏(NPO法人日本ファンドレイジング協会 代表理事)

脇坂誠也氏(認定NPO法人NPO会計税務専門家ネットワーク 理事長)

2) 【分科会】「佐賀で叶えたい夢 4つのアクション!!」

◇第1分科会 ~地域金融機関とプロボノを通じた「佐賀の未来へ」アクション~

話題提供者: 木村真樹氏

地域金融機関のCSO支援、支援方法、仕組み、アクションを、「コミュニティ・ユース・バンク・momo」の事例やデータ・専門家の声をまとめた「お金の地産地消白書2014」に学び「佐賀の未来へ」アクションを考える。

参加者 : 30名(延べ)

◇第2分科会 ~「故郷のために何かしたい!」という熱い思いをネオ県人会と

ふるさと納税で「佐賀の未来へ」アクション~

話題提供者: 山田泰久氏、佐賀県くらし環境本部男女参画県民協働課他

「出身地である地元を応援したい!」そんな「県出身者」のコミュニティ『ネオ県

人会』、NPO を指定して寄付を受ける佐賀県「ふるさと納税」の仕組みなど、
「熱い想いと行動」を集める「佐賀の未来へ」アクションを考える。
参加者 : 30 名 (延べ)

◇第3分科会 ～誰でも、今すぐ、簡単に、身近な IT ソリューションを活用して
「佐賀の未来へ」アクション～

話題提供者 : 下垣圭介氏、池田昌人氏

簡単に無料で出来る「gooddo」を運営する下垣氏、携帯電話利用料金と一緒に寄付ができる「かざして募金」などで、社会貢献事業に取り組むソフトバンクグループの池田氏と共に「何か社会に良いことをしたい」と思う気持ちをカタチに変える「佐賀の未来へ」アクションを考える。

参加者 : 30 名 (延べ)

◇第4分科会 ～遺贈寄付で社会貢献「佐賀の未来へ」アクション～

話題提供者 : 鶴尾雅隆氏、脇坂誠也氏

社会の役に立ちたい、佐賀を応援したいと考える人々の想い遺贈寄付。人生の幸せの実現と寄付がつながる社会を創るために、遺贈寄付を通じ社会貢献を推進する「佐賀の未来へ」アクションを考える。

参加者 : 35 名 (延べ)

3) 日本初の寄付月間で寄付宣言

「さが寄付宣言を全国に先駆けて発信」。分科会の共有と登壇者の「さが寄付宣言」、「自発の地域づくり佐賀＝地域に必要な活動」の取り組みの発表。発表CSOなど参加者と「さが寄付宣言」を採択した。

【第2部】『伝えきれない感謝と新たな試みを応援！～さがつく AWARD～』

1) 『オープニングアクト』

木原慶吾氏(リレーフォーライフ 2015 実行委員長)の活動報告と歌のライブを披露

2) 『CSO の活動成果発表』

・一般社団法人ぷらむ佐賀 ・武雄ん絵音をつくるっ隊 ・Green-Nexus

3) 『共感と支援を生むプレゼン&投票』

33 プログラムで「寄付集め」「支援者集め」を行う4団体(1団体は活動動画の上映で参加)が「共感プレゼン」を実施。

- ・NPO 法人鳥栖子どもミュージカル 「キッズミュージカル TOSU 公演」
- ・よりみちステーション 「みんなの居場所・Home/200 人の家族プロジェクト」
- ・佐賀市はシシリアンライス de どっどこむ 「佐賀の魅力発信&おもてなし拠点
づくりプロジェクト」
- ・基山フューチャーセンター・ラボ 「基山のワクワク空間づくりプロジェクト」

また、これから基金を創設する2団体が動画の上映とプレゼンを行い、参加者から共感投票による寄付を獲得した。

・NPO 法人佐賀県難病支援ネットワーク

「彩里さんの夢プロジェクト」 (希少難病基金-FOP/分野指定基金)

・よかことしよう会

「ファミリーハウス基金創設」 (ファミリーハウス基金/冠基金創設)

4) 寄付者へ THANKS メッセージ

5) クロージング 映像

□ 「無料」「不用品の抛却」「買い物参加」をキーワードとした寄付プログラムを紹介した。

1) 「無料」で出来る gooddo(ワンクリック募金)を紹介した。

当財団の助成採択団体や県内 CSO へ、資金調達の手段として gooddo への登録や情報発信の方法等についてサポートを行うと共に、県内の gooddo 登録団体を当財団のメルマガ等で紹介、団体の取り組みに共感する方々からの「無料で3秒でできる」応援の方法を提案した。

平成25年度～平成27年度中に gooddo 登録をした県内 CSO 団体

・平成25年度 県内登録団体4団体

・平成26年度 県内登録団体5団体 (累計9団体)

・平成27年度 県内登録団体7団体 (累計16団体)

2) 「不用品の抛却」による寄付プログラムを紹介した。

3プログラムに参加した ・NPO 法人鳥栖子どもミュージカル ・よりみちステーション ・基山フューチャーセンターラボ ・佐賀市はシシリアンライズ de ドットコム の4団体と、希少難病基金「彩里さんの夢プロジェクト」(分野指定寄付)及び今年度創設したファミリーハウス基金の応援を、(株)バリューブックス (<http://www.value-books.jp/>) の協力により、古本・書き損じハガキを換金する方法を当財団のメルマガ等で紹介した。

3) 「インターネット上での買い物参加」による寄付プログラムを紹介した。

gooddo やサイモンズからのネットショッピングの売り上げの一部で支援、また寄付つき商品を購入することで CSO を支援できるプログラムを当財団のメルマガ等で紹介・提案した。

□ 「ゆめ佐賀大学」など外部団体の公開講座に講師として参加し、「無料」、「不要品の抛却」、「インターネット上での買い物」で参加できる寄付プログラムの紹介を行った。

ゆめ佐賀大学には佐賀、唐津、小城での9講座で435名の参加者があった。

□ 寄付の教室の開催

子ども達が、自らの多様な価値観に基づいて寄付先を選び、楽しみながら寄付の成功体

験を積む「寄付の教室」を広める日本ファンドレイジング協会が推薦する講師を招聘し、実施、寄付の教室開催後の変化が、参加した子どもとその親の積極的な地域や CSO 活動（ボランティア・プロボノ）への参加が寄付アクションとして見て取れた。（子ども達の募金活動の実施）。

【講 師】大石俊輔氏 (NPO 法人日本ファンドレイジング協会 プログラムオフィサー)

【日 時】11 月 28 日 13:30~15:30

【場 所】よりみちステーション 武雄市武雄町大字昭和 17-15 2F

【参加者】20 名

□ 遺贈寄付に向けた「ハッピーリタイアのセミナー」を開催した。

当財団、佐賀共栄銀行、市民生活パートナーズの 3 者協定に基づき、定年退職者を対象とした「ハッピーリタイア準備塾」開催した。

【日 時】5 月 31 日、6 月 7 日、6 月 21 日

【場 所】佐賀城本丸歴史館

【参加者】25 組 50 名

【内 容】第 1 日目 社会保険、税、保険

第 2 日目 ライフプランと資産運用、遺言・相続、介護・成年後見、実習 I

第 3 日目 市民活動、エンディングノート、実習 II

□ 寄付文化強化プラン策定に向けた「地域円卓会議」の開催。

【日 時】12 月 13 日

【場 所】ロイヤルチェスター佐賀

【参加者】125 名

【内 容】『Giving December 寄付サミット in SAGA』に登壇の 6 名の講師と参加者がそれぞれの分科会で討議した【佐賀で叶えたい夢 4 つのアクション!!】

○地域金融機関とプロボノを通じて「佐賀の未来へ」

○ネオ県人会とふるさと納税で「佐賀の未来へ」

○IT ソリューションを活用して「佐賀の未来へ」

○遺贈寄付（レガシーギフト）を通じた社会貢献で「佐賀の未来へ」
からなる『さが寄付宣言』を全国に先駆けて発信した。

(オ) ボランティア活動の普及啓発

(1) 県民へのボランティアに関する情報発信

(趣旨)

佐賀県では、全ての県民が家庭や職業上の役割のほかに社会的役割を一つは持つ「プラスワン運動」を進めている。県民が職業、立場、性別、年齢等を越えて CSO に参加し、関わることで、住民自治が回復し豊かな社会を創ることができる。しかし、多忙や無関心に

より、CSOへの参加は十分とはいえず、多くの県民にCSOの活動を知ってもらうとともに、ボランティア活動の普及を目指す。

(内容)

- ・WEB、SNS、新聞紙面等を活用したボランティア活動に関する普及啓発
- ・ボランティアを求めるCSOとボランティアに関心のある人とのマッチング
- ・マッチングを行う為のセンターの運営

(対象者)

佐賀県民

(実施事業)

当財団のホームページ、佐賀新聞の紙面、さがCSOポータル、携帯メール配信等を通じて、ボランティア活動の意義並びにボランティアを求めるCSOとボランティアをしたい人の情報を発信する。

(財源)

佐賀県委託

委託元 : 佐賀県県民協働課

委託内容 :

① プラスワン運動の推進

ボランティア情報を収集・整理し、活動したくなる情報を発信する。

② さがCSOポータルの運営

CSOのイベント情報、ボランティア募集等の情報を発信する。

③ 携帯メール配信

「CSOボランティアねっと」によるCSOのイベント、ボランティア募集等の情報を配信する。

行政機関等からの受託事業の公益性について :

当財団の主要構成メンバーは、長年、中間支援組織のメンバーとして、CSOや県民に対しボランティア活動の大切さを説き、情報提供やCSOとボランティアとのコーディネート業務に携わっており、その知識・経験を活かすことは当受託事業の目的に合致する。

(カ) その他当法人の目的を達成するために必要な事業

○金融機関との連携プログラムの開発・実施

佐賀共栄銀行、一般社団法人市民生活パートナーズとで市民生活及び市民活動の包括的支援に関する協定を締結した。協定三者が有する機能や情報等を出し合いながら様々な共同事業を展開し、市民の暮らしや活動を包括的に支援することで、市民が安心して暮らし、生き活きと活躍できる社会づくりに取り組む。

具体的な活動の一環として「ハッピーリタイア準備塾」(3回シリーズ)を開催。

(キ) 法人運営・管理

○基本財産、公益目的財産等の保有・管理状況

当財団の基本財産である 300 万円は平成 25 年 6 月 4 日より佐賀銀行の定期預金口座に預け入れ、保有・管理している。

○理事会、評議員会の開催状況、その他法人の管理運営関係

【理事会】

- | | | | |
|---|------------------|-------------|-------------------------------|
| ① | 平成 26 年 5 月 20 日 | 第 7 回理事会開催 | 平成 25 年度事業報告、決算報告承認 |
| ② | 平成 26 年 9 月 10 日 | みなし決議 | 平成 26 年度予算変更、役員報酬規定
旅費規定制定 |
| ③ | 平成 27 年 3 月 26 日 | 第 8 回理事会開催 | 平成 27 年度事業計画・収支予算承認 |
| ④ | 平成 27 年 6 月 02 日 | 第 9 回理事会開催 | 平成 26 年度事業報告、決算報告承認 |
| ⑤ | 平成 27 年 6 月 30 日 | みなし決議 | 平成 27 年代表理事・業務執行理事選出 |
| ⑥ | 平成 27 年 10 月 9 日 | 第 10 回理事会開催 | 新理事就任紹介 |
| ⑦ | 平成 28 年 3 月 30 日 | 第 11 回理事会開催 | 平成 28 年度事業計画・収支予算承認 |

【評議員会】

- | | | | |
|---|------------------|-------------|-------------------------------|
| ① | 平成 26 年 3 月 10 日 | みなし決議 | 定款変更(ボランティア活動事業の追加) |
| ② | 平成 26 年 6 月 18 日 | 第 3 回評議員会開催 | 平成 25 年度事業報告、決算報告承認 |
| ③ | 平成 26 年 3 月 10 日 | みなし決議 | 平成 26 年度予算変更、役員報酬規定
旅費規定制定 |
| ④ | 平成 27 年 6 月 18 日 | 第 4 回評議員会開催 | 平成 26 年度事業報告、決算報告承認 |